

# 平成 18 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 28 日

会社名 東日本ハウス株式会社  
コード番号 1873

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 岩手県

(URL <http://www.higashinihon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 成田 和幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長  
氏名 青 莉 雅 妃

TEL (019) 624-3261

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 19 年 1 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

## 1. 18 年 10 月期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期	60,897	(△ 6.6)	3,388	( 14.9)	2,530	( 126.2)
17 年 10 月期	65,170	(△ 11.4)	2,947	( 7.7)	1,118	( 108.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 10 月期	△7,149 ( - )	△130 98	- -	△212.9	4.2	4.2
17 年 10 月期	△9,150 ( - )	△254 77	- -	△ 96.3	1.6	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 (普通株式) 18 年 10 月期 45,245,891 株 17 年 10 月期 35,918,535 株

(優先株式) 18 年 10 月期 9,342,466 株 17 年 10 月期 - 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 10 月期	58,128	1,784	3.1	△ 3 86
17 年 10 月期	63,028	4,932	7.8	137 35

(注) 1. 期末発行済株式数 (普通株式) 18 年 10 月期 45,899,298 株 17 年 10 月期 35,909,186 株

(優先株式) 18 年 10 月期 10,000,000 株 17 年 10 月期 - 株

2. 期末自己株式数 18 年 10 月期 65,544 株 17 年 10 月期 55,656 株

## 2. 19 年 10 月期の業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,600	△2,870	△2,970
通期	67,900	2,810	920

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 44 銭

## 3. 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中 間	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 10 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
17 年 10 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
19 年 10 月期 (予想)	0 0	0 0	0 0	-	-	-

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成 18 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
	株	株
普通株式	45,245,891	35,918,535
優先株式	9,342,466	—

「期末発行済株式数」

	平成 18 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
	株	株
普通株式	45,899,298	35,909,186
優先株式	10,000,000	—

「1. 平成 18 年 10 月期の個別業績」指標算式

- 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

- 1 株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部合計金額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済株式数}}$$

「2. 平成 19 年 10 月期の個別業績予想」指標算式

- 1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数 (当期末)}}$$

## 6. 個別財務諸表等

### (1) . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 会 計 年 度 (平成17年10月31日)		当 会 計 年 度 (平成18年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I. 流 動 資 産	16,040	25.4	21,641	37.2	5,601
1. 現 金 預 金 ※1	1,206		6,111		4,904
2. 受 取 手 形	14		19		5
3. 完 成 工 事 未 収 入 金	1,722		927	△	795
4. 有 価 証 券	—		11		11
5. 未 成 工 事 支 出 金	3,647		3,015	△	632
6. 販 売 用 不 動 産 金	3,223		5,713		2,489
7. 前 渡 金	15		46		30
8. 前 払 費 用	389		355	△	33
9. 立 替 金	210		118	△	92
10. 短 期 貸 付 金	410		3	△	407
11. 未 収 入 金 ※5	3,350		3,496		146
12. 繰 延 税 金 資 産	1,923		1,692	△	231
13. そ の 他 流 動 資 産 金	104		179		74
14. 貸 倒 引 当 金	△ 178		△ 49		129
II. 固 定 資 産	46,988	74.6	36,486	62.8	△ 10,501
(1) 有 形 固 定 資 産	33,094	52.5	28,281	48.6	△ 4,813
1. 建 物 ※1	3,247		3,071	△	175
2. 賃 貸 用 建 物 ※1	14,734		13,087	△	1,646
3. 構 築 物	735		536	△	199
4. 機 械 装 置 ※1	255		148	△	106
5. 車 輛 運 搬 具	9		9	△	0
6. 備 品	343		273	△	70
7. 土 地 ※1	13,652		10,891	△	2,760
8. 建 設 仮 勘 定 資 産	19		263		244
9. そ の 他 有 形 固 定 資 産	97		—	△	97
(2) 無 形 固 定 資 産	477	0.8	378	0.7	△ 99
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13,415	21.3	7,827	13.5	△ 5,588
1. 投 資 有 価 証 券	100		96	△	3
2. 関 係 会 社 株 式	4,661		1,087	△	3,574
3. 長 期 貸 付 金	1,713		846	△	866
4. 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	257		5	△	252
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,054		7,270		1,215
6. 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等 ※5	13,601		16,195		2,593
7. 長 期 前 払 費 用	147		153		6
8. 差 入 保 証 金	1,039		994	△	44
9. 役 員 保 険 料	276		211	△	64
10. 長 期 未 収 入 金	195		331		136
11. 繰 延 税 金 資 産	4,829		—	△	4,829
12. そ の 他 投 資 等 金	19		19		—
13. 貸 倒 引 当 金	△ 19,481		△ 19,386		95
資 産 合 計	63,028	100.0	58,128	100.0	△ 4,900

(単位：百万円)

科 目	前 会 計 年 度 (平成17年10月31日)		当 会 計 年 度 (平成18年10月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I. 流 動 負 債	34,099	54.1	28,697	49.4	△	5,401
1. 工 事 未 払 金 ※5	10,070		9,938		△	132
2. 短 期 借 入 金 ※1	7,488		3,807		△	3,681
3. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 ※1	6,292		6,320			28
4. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,600		1,600			—
5. 未 払 金	296		293		△	3
6. 未 払 法 人 税 等	155		125		△	29
7. 未 払 消 費 税 等	103		152			48
8. 未 成 工 事 受 入 金	4,385		3,941		△	444
9. 預 り 金	1,401		1,267		△	134
10. 仮 受 金	1,043		28		△	1,014
11. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	258		241		△	16
12. 賞 与 引 当 金	620		579		△	40
13. そ の 他 流 動 負 債	383		402			18
II. 固 定 負 債	23,996	38.1	27,646	47.5		3,649
1. 社 債	3,600		2,000		△	1,600
2. 長 期 借 入 金 ※1	17,956		23,478			5,521
3. 長 期 預 り 金	418		377		△	41
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,506		1,250		△	256
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		515		△	0
6. 繰 延 税 金 負 債	—		24			24
負 債 合 計	58,096	92.2	56,344	96.9	△	1,752
(資本の部)						
I. 資 本 金 ※3	7,873	12.5	—	—		—
II. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	5,922		—			—
そ の 他 資 本 剰 余 金	267		—			—
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	267		—			—
自 己 株 式 処 分 差 益	0		—			—
資 本 剰 余 金 合 計	6,189	9.8	—	—		—
III. 利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失	9,150		—			—
利 益 剰 余 金 合 計	△ 9,150	△14.5	—	—		—
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	0.0	—	—		—
V. 自 己 株 式 ※4	△ 11	△ 0.0	—	—		—
資 本 合 計	4,932	7.8	—	—		—
負 債 及 び 資 本 合 計	63,028	100.0	—	—		—

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 会 計 年 度 (平成17年10月31日)		当 会 計 年 度 (平成18年10月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
(純資産の部)							
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	—	—	5,873	10.1	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	—	—	3,144		—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	267		—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	3,412	5.9	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金							
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	△ 7,523		—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	△ 7,523		—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	△ 7,523	△13.0	—	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 14	△ 0.0	—	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	1,747	3.0	—	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	36		—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	36	0.1	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	1,784	3.1	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	58,128	100.0	—	—	—

## (2) . 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 会 計 年 度 ( 自平成16年11月1日 ) ( 至平成17年10月31日 )		当 会 計 年 度 ( 自平成17年11月1日 ) ( 至平成18年10月31日 )		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I. 売 上 高	65,170	100.0	60,897	100.0	△	4,272
1. 完 成 工 事 高	60,034		56,007		△	4,026
2. 販 売 用 不 動 産 売 上 高	3,593		2,952		△	641
3. そ の 他 売 上 高	1,542		1,937			395
II. 売 上 原 価	49,546	76.0	44,584	73.2	△	4,961
1. 完 成 工 事 原 価	44,470		40,323		△	4,146
2. 販 売 用 不 動 産 売 上 原 価	3,433		2,675		△	757
3. そ の 他 売 上 原 価	1,643		1,586		△	56
売 上 総 利 益	15,623	24.0	16,312	26.8		688
完 成 工 事 総 利 益	15,564		15,684			120
販 売 用 不 動 産 売 上 総 利 益	160		276			116
そ の 他 売 上 総 利 益 又 は そ の 他 売 上 総 損 失 ( △ )	△ 101		351			452
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	12,676	19.5	12,924	21.2		248
営 業 利 益	2,947	4.5	3,388	5.6		440
IV. 営 業 外 収 益	446	0.7	350	0.6	△	95
1. 受 取 利 息	320		196		△	123
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		△	0
3. 受 取 配 当 金	31		71			40
4. 受 取 保 険 料	9		6		△	2
5. 雑 収 入	83		74		△	9
V. 営 業 外 費 用	2,275	3.5	1,207	2.0	△	1,067
1. 支 払 利 息	815		835			19
2. 社 債 利 息	40		30		△	10
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,357		271		△	1,085
4. 雑 支 出	61		70			9
経 常 利 益	1,118	1.7	2,530	4.2		1,411
VI. 特 別 利 益	464	0.7	922	1.5		457
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	7		922			915
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		0		△	19
3. 退 職 給 付 制 度 終 了 利 益	438		—		△	438
VII. 特 別 損 失	8,221	12.6	5,426	8.9	△	2,795
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3	4		2		△	2
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※4	84		108			23
3. 販 売 用 不 動 産 評 価 損	8		—		△	8
4. 未 成 分 譲 土 地 評 価 損	200		—		△	200
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ※5	7,753		2,273		△	5,480
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		1,589			1,589
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	142		—		△	142
8. 過 年 度 数 理 計 算 上 の 差 異 一 括 償 却 額	28		—		△	28
9. 減 損 損 失 ※6	—		1,357			1,357
10. そ の 他 特 別 損 失	0		95			95
税 引 前 当 期 純 損 失	6,638	△10.2	1,973	△ 3.2		4,664
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	86	0.1	94	0.2		7
法 人 税 等 調 整 額	2,426	3.7	5,082	8.3		2,656
当 期 純 損 失	9,150	△14.0	7,149	△11.7		2,001
前 期 繰 越 損 失	—		—			—
当 期 未 処 理 損 失	9,150		—			—

## 損失処理計算書（案）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前 会 計 年 度 平成18年1月27日	
（当期末処理損失の処理）			
I. 当期末処理損失			9,150
II. 損失処理額			
資本準備金取崩額		4,777	4,777
III. 次期繰越損失			4,373

## 株主資本等変動計算書

当会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		資本剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
前期末残高	7,873	5,922	267	6,189	△9,150	△9,150	△11	4,900	
当期変動額									
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000	
減 資	△4,000				4,000	4,000		-	
欠損填補による資本 準備金の取崩		△4,777		△4,777	4,700	4,700		-	
当期純損失					△7,149	△7,149		△7,149	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△2,000	△2,777	-	△2,777	1,627	1,627	△2	△3,149	
当期末残高	5,873	3,144	267	3,412	△7,523	△7,523	△14	1,747	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	31	31	4,932
当期変動額			
新株の発行			4,000
減 資			-
欠損填補による資本 準備金の取崩			-
当期純損失			△7,149
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	△3,148
当期末残高	36	36	1,784

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ～ 50年

賃貸用建物 10 ～ 50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。



(会計処理方法の変更)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純損失は1,357百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,784百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 退職給付引当金

当会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 会 計 年 度 (平成17年10月31日)		当 会 計 年 度 (平成18年10月31日)																																									
※1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>14,730</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,618</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,295</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール㈱の銀行借入金を担保するため、定期預金100百万円を担保に供しております。</p>	現金預金	240百万円	建物	2,170	賃貸用建物	14,730	機械装置	223	土地	8,253	計	25,618	短期借入金	246百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,184	長期借入金	865	計	3,295	※1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>13,506</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,719</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,076</td> </tr> </table>	現金預金	240百万円	建物	2,100	賃貸用建物	13,506	機械装置	129	土地	5,741	計	21,719	短期借入金	210百万円	一年内返済予定の長期借入金	865	長期借入金	865	計	1,076
現金預金	240百万円																																										
建物	2,170																																										
賃貸用建物	14,730																																										
機械装置	223																																										
土地	8,253																																										
計	25,618																																										
短期借入金	246百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	2,184																																										
長期借入金	865																																										
計	3,295																																										
現金預金	240百万円																																										
建物	2,100																																										
賃貸用建物	13,506																																										
機械装置	129																																										
土地	5,741																																										
計	21,719																																										
短期借入金	210百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	865																																										
長期借入金	865																																										
計	1,076																																										
2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>3,680百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>東日本沢内総合開発㈱</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル東日本</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス中部</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>東日本テック㈱</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,717</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,680百万円	東日本沢内総合開発㈱	1,099	㈱ホテル東日本	489	㈱東日本ウッドワークス北海道	83	㈱東日本ウッドワークス中部	345	東日本テック㈱	19	計	5,717	2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>3,244百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>東日本沢内総合開発㈱</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル東日本</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス中部</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>東日本テック㈱</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,244百万円	東日本沢内総合開発㈱	13	㈱ホテル東日本	87	㈱東日本ウッドワークス北海道	18	㈱東日本ウッドワークス中部	236	東日本テック㈱	13	計	3,614												
住宅購入者等	3,680百万円																																										
東日本沢内総合開発㈱	1,099																																										
㈱ホテル東日本	489																																										
㈱東日本ウッドワークス北海道	83																																										
㈱東日本ウッドワークス中部	345																																										
東日本テック㈱	19																																										
計	5,717																																										
住宅購入者等	3,244百万円																																										
東日本沢内総合開発㈱	13																																										
㈱ホテル東日本	87																																										
㈱東日本ウッドワークス北海道	18																																										
㈱東日本ウッドワークス中部	236																																										
東日本テック㈱	13																																										
計	3,614																																										
※3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93,821千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>39,964千株</td> </tr> </table>	普通株式	93,821千株	普通株式	39,964千株	※3																																					
普通株式	93,821千株																																										
普通株式	39,964千株																																										
※4	<p>自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>55千株</td> </tr> </table>	普通株式	55千株	※4																																							
普通株式	55千株																																										
※5	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td>12,115</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td>762</td> </tr> </table>	未収入金	3,172百万円	破産債権・更生債権等	12,115	工事未払金	460	仮受金	762	※5	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td>13,524</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>680</td> </tr> </table>	未収入金	3,240百万円	破産債権・更生債権等	13,524	工事未払金	680																										
未収入金	3,172百万円																																										
破産債権・更生債権等	12,115																																										
工事未払金	460																																										
仮受金	762																																										
未収入金	3,240百万円																																										
破産債権・更生債権等	13,524																																										
工事未払金	680																																										
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は31百万円であります。</p>	6																																									
7	<p>資本の欠損の額は8,895百万円であります。</p>	7																																									

## (損益計算書関係)

前 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕		当 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日 〕													
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29 百万円	※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58 百万円												
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 7 百万円 計 7 百万円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 16 百万円 土 地 916 百万円 計 922 百万円												
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 0 百万円 備 品 0 土 地 2 計 4 百万円	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1 百万円 備 品 1 計 2 百万円												
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 68 百万円 構 築 物 8 備 品 7 車 輦 運 搬 具 0 計 84 百万円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 79 百万円 構 築 物 15 備 品 7 車 輦 運 搬 具 0 計 108 百万円												
※5	関係会社貸付金等について引当てたものであります。	※5	関係会社貸付金等について引当てたものであります。												
※6		※6	<p>当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市他</td> <td>21 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,357 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産 553 百万円、（賃貸用建物 88 百万円、土地 198 百万円、無形固定資産 48 百万円、その他 219 百万円）、遊休資産 804 百万円（土地 664 百万円、無形固定資産 40 百万円、その他 98 百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	3 件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	21 件
用途	種類	場所	件数												
賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	3 件												
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	21 件												

## (株主資本等変動計算書関係)

当会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式（株）	55,656	9,888	—	65,544
合 計	55,656	9,888	—	65,544

(注) 普通株式の自己株式の増加 9,888 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 会 計 年 度 (平成 17 年 10 月 31 日)			当 会 計 年 度 (平成 18 年 10 月 31 日)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	百万円 1,850	百万円 927	百万円 923	百万円 1,850	百万円 781	百万円 1,069
機 械 装 置	306	275	31	—	—	—
車 輜 運 搬 具	8	7	1	9	0	8
備 品	751	310	441	759	315	444
合 計	2,918	1,520	1,397	2,620	1,097	1,522

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 会 計 年 度 (平成 17 年 10 月 31 日)	当 会 計 年 度 (平成 18 年 10 月 31 日)
	百万円	百万円
一 年 以 内	563	584
一 年 超	853	962
合 計	1,416	1,547

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 会 計 年 度 (平成 17 年 10 月 31 日)	当 会 計 年 度 (平成 18 年 10 月 31 日)
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	814	654
減 価 償 却 費 相 当 額	769	616
支 払 利 息 相 当 額	47	43

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な要因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度額超過	234 百万円
退職給付引当金	505
役員退職慰労引当金否認	208
貸倒引当金損金算入限度超過	7,851
完成工事補償引当金	97
株式評価損	1,576
未成分譲土地評価損	914
固定資産評価損否認	4,000
未収入金否認	195
販売用土地評価損	71
減損損失累計額	548
税務上の繰延欠損金	4,095
その他	42
繰延税金資産小計	20,341
評価性引当額	△18,649
繰延税金資産合計	1,692
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△24
繰延税金負債小計	△24
繰延税金資産の純額	1,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕	当 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 137円35銭	1株当たり純資産額 △3円86銭
1株当たり当期純損失 254円77銭	1株当たり当期純損失 130円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕	当 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日 〕
当期純損失 (百万円)	9,150	7,149
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に 係る当期純損失 (百万円)	9,150	7,149
期中平均株式数 (株)	35,918,535	54,588,357

## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当増資

当社は、平成18年12月1日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の有利発行について平成19年1月26日開催の臨時株主総会に付議することを決議しました。

## (1) 優先株式

イ. 発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社第1回B種優先株式
ロ. 発行新株式数	4,000,000株
ハ. 発行価額	1株につき1,000円
ニ. 発行価額の総額	4,000,000,000円
ホ. 資本金組入額	1株につき500円
ヘ. 資本組入額の総額	2,000,000,000円
ト. 資本準備金組入額	1株につき500円
チ. 資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円
リ. 申込期日	平成19年2月1日
ヌ. 払込期日	平成19年2月1日
ル. 配当起算日	平成19年2月1日
ヲ. 新株式交付日	平成19年2月26日
ワ. 割当先および株式数	MHメザニン投資事業有限責任組合
カ. 資金の使途	借入金の返済

以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。

## 2. 資本の減少

平成18年12月1日開催の取締役会において、資本の減少について平成18年1月30日開催の定時株主総会に付議することを決議しました。

### ①減資の目的

欠損金の填補に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。

### ②減少すべき資本の額

資本の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。

なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。

### ③資本の減少方法

資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。

### ④減資の日程

イ. 取締役会決議日	平成18年12月1日
ロ. 債権者異議申述公告日	平成18年12月18日
ハ. 債権者意義申述最終期日	平成19年1月18日
ニ. 定時株主総会決議日	平成19年1月30日
ホ. 効力発生日	平成19年2月1日

## 7. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補 (平成19年1月30日就任予定)

取締役 青 莉 雅 肥 ( 現 : 執行役員 財務部長 )

#### (2) 退任予定取締役 (平成19年1月30日退任予定)

取締役 作 間 秀 樹 ( 現 : 経営企画室長兼総務部長 )

#### (3) 新任監査役候補

該当事項ありません。

#### (4) 退任予定監査役

該当事項ありません。